

四半期報告書

(第58期第2四半期)

自 平成22年5月21日
至 平成22年8月20日

株式会社 **しまむら**

(E03137)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月1日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成22年5月21日 至平成22年8月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画室長 関 信太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画室長 関 信太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成21年 2月21日 至平成21年 8月20日	自平成22年 2月21日 至平成22年 8月20日	自平成21年 5月21日 至平成21年 8月20日	自平成22年 5月21日 至平成22年 8月20日	自平成21年 2月21日 至平成22年 2月20日
売上高（百万円）	212,075	217,426	108,723	113,699	429,651
経常利益（百万円）	17,503	19,584	10,289	11,200	38,148
四半期（当期）純利益（百万円）	9,937	11,254	6,133	6,533	21,734
純資産額（百万円）	—	—	177,955	195,276	186,612
総資産額（百万円）	—	—	239,556	253,585	244,343
1株当たり純資産額（円）	—	—	4,827.67	5,308.92	5,072.85
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	271.13	305.95	166.86	177.61	591.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	74.3	77.0	76.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	21,999	15,609	—	—	32,988
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△36,231	△25,591	—	—	△19,551
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,629	△4,423	—	—	△7,592
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	15,854	24,118	38,558
従業員数（人）	—	—	2,091	2,155	2,079

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月20日現在

従業員数（人）	2,155 (10,496)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く。)であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員は()内に正社員換算による当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月20日現在

従業員数（人）	2,099 (10,313)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員は()内に正社員換算による当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)仕入実績

当第2四半期連結会計期間の事業部門別の仕入実績を示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)	
	仕入高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
婦人衣料	18,807	102.8
肌着	14,108	104.7
寝装品	6,700	103.3
紳士衣料	4,599	90.7
洋品小物	4,199	102.0
ベビー・子供服	3,899	92.8
インテリア	3,406	101.9
靴	2,333	95.3
しまむら	58,054	101.1
レディスウェア	2,412	105.9
メンズウェア	1,511	103.3
シューズ・服飾・雑貨	1,441	105.7
アンダーウェア・ソックス	668	115.4
キッズウェア	169	110.1
アベイル	6,204	106.2
バーズデイ	2,597	121.4
シャンブル	1,194	118.3
ディバロ	64	135.7
思夢楽	396	100.5
合計	68,512	102.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上の状況

当第2四半期連結会計期間の事業部門別の売上実績を示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)	
	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
婦人衣料	31,310	105.6
肌着	24,309	106.1
寝装品	10,019	101.7
紳士衣料	8,064	99.3
洋品小物	6,820	100.6
ベビー・子供服	6,329	100.0
インテリア	5,060	101.5
靴	4,011	104.7
しまむら	95,925	103.8
レディスウェア	4,261	108.5
メンズウェア	2,921	104.6
シューズ・服飾・雑貨	2,578	103.3
アンダーウェア・ソックス	1,237	122.1
キッズウェア	296	112.0
アベイル	11,295	107.7
バースデイ	3,712	115.6
シャンブル	1,986	108.8
ディバロ	109	127.4
思夢楽	670	103.3
合計	113,699	104.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国の経済は、アジアを中心とした新興国の需要拡大に牽引されて電子産業を筆頭に輸出は好調に推移し、一方でのコストカットの徹底等により企業業績は大幅に回復してまいりました。並行して国内消費に直結する現金給与支給額も下げ止まりの傾向がみられるなど、国内の景気回復への期待感が高まりましたが、個人消費と設備投資の伸び悩みから4－6月期の実質GDP成長率は市場予想を大幅に下回って推移しており、また米国経済の減速感の高まりと欧州諸国の財政不安などから急激な円高が進み、景気回復を牽引してきた輸出企業を中心に今後の業績に下振れの懸念が再燃するなど、景気の前向き性は定まらず、その先行きはより不透明なものとなってきております。

1) 消費環境の概要

- ①雇用環境は引き続き厳しい状況にあるなか、現金給与支給額は下げ止まりの傾向が顕著で、また減少が続いていた可処分所得も子供手当が支給された6月度は前年を6.5%上回って推移するなど、消費回復の期待感が高まりましたが、同月の平均消費性向は50%を割り込み、一時所得増も消費には向かわず貯蓄にまわる状況が鮮明となっております。
- ②円高の影響による海外旅行者の大幅増加やエコポイントなどの景気対策の効果によって耐久財の消費支出が堅調に推移するなど、シニア層を中心とした消費動向に一部力強さが見られたものの、雇用・所得状況に影響を受ける勤労者世帯の消費動向は依然弱く、先行きの不透明感を反映して消費者の生活防衛意識には緩みが見られておりません。
- ③衣料品の消費に大きな影響を及ぼす天候は、ゴールデンウィーク期間中の晴天や全国一斉の早々の梅雨明けなど、天候に恵まれた期間はあったものの、4月から6月上旬までの異常低温が春物・初夏物実需を冷え込ませ、さらに8月の記録的な猛暑が秋物の立ち上がりの動きを折るなど、衣料品業界には対応の難しい時期となりました。

2) 当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは持続的な成長を目指して“不況下の成長”を当期の統一テーマとし、一層厳しさを増す消費環境の中で従来以上に業務を掘り下げ、全体の業務の完成度をより高めて質の高い業務運営を実現し、売上高、利益の向上に努めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業では

- ①商品のコンセプトを明確にし、「ファッション性」・「高品質」・「低価格」を併せ持つプライベート・ブランドは、テレビCMに加え、新しい情報番組の提供やファッション雑誌への取り組みなど、引き続き広告宣伝を強化するとともに商品管理の改善による品質向上に努めた結果、当第2四半期連結累計期間のプライベート・ブランドの販売額は前年同期比43.7%増となり、売上全体に占める割合は39.0%となりました。
- ②特に機能・素材にこだわったプライベート・ブランドの“ファイバードライ”は、キャラクターを使ったテレビCMや各種イベントへの参加など従来のチラシに加え、新しい広告宣伝への取り組み、売場内販促物との連動を強化した結果、当第2四半期連結累計期間の販売枚数は2,000万枚を超えました。
- ③当第2四半期連結会計期間も積極的に店舗の新設を行い、8店舗を新たに開設しました。さらに既存11舗の建替えと10店舗の大規模な改装及び1店舗を閉店した結果、しまむら事業の店舗数は1,179店舗となり、売上高は前年同期比3.8%増の959億25百万円となりました。

4) アベイル事業では

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、チラシやファッション雑誌等の広告宣伝媒体と連動した分かりやすい売場作りを取組むとともに、しまむら事業との情報を共有したトレンド提案の強化とプライベート・ブランドの拡大に努めてまいりました。当第2四半期連結会計期間は3店舗を開設して店舗数は238店舗となり、売上高は前年同期比7.7%増の112億95百万円となりました。

5) バースデイ事業では

ベビー・トドラー用品を扱うバースデイ事業は、ブランド化によるオリジナル商品の推進及び育児・ファッション雑誌等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。当第2四半期連結会計期間は3店舗を開設して店舗数は117店舗となり、売上高は前年同期比15.6%増の37億12百万円となりました。

6) シャンブル事業では

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業も、ブランド化とオリジナル商品の推進及び衣料品の強化に取組み、集客力の向上に努めてまいりました。当第2四半期連結会計期間の出店は無く、既存68店舗の営業となりましたが、売上高は前年同期比8.8%増の19億86百万円となりました。

7) ディバロ事業では

10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアル・シューズを扱う専門店のディバロ事業は、当第2四半期連結会計期間は1店舗を開設して店舗数は13店舗となり、売上高は前年同期比27.4%増の1億9百万円となりました。

8) 台湾で事業展開する思夢樂は、現地の台湾企業の業績回復による消費拡大を背景に、トレンド提案の強化と“ファイバードライ”を中心としたプライベート・ブランドの推進に努めてまいりました。当第2四半期連結会計期間は1店舗の開設と1店舗の閉店を行った結果、店舗数は29店舗となり、売上高は前年同期比14.3%増（NT\$ベース）の2億64百万NT\$となりました。

9) 以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高1,136億99百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益108億14百万円（同9.2%増）、経常利益112億円（同8.9%増）、四半期純利益は65億33百万円（同6.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ92億42百万円増加し、2,535億85百万円となりました。これは主として、有価証券の増加90億22百万円によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ5億78百万円増加し、583億円9百万円となりました。これは主として、買掛金の増加36億62百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少20億円、未払法人税等の減少10億17百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ86億64百万円増加し、1,952億76百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加88億63百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結会計期間末に比べ82億63百万円増加し、241億18百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ、8億99百万円増加し、120億95百万円となりました。これは仕入債務の減少額74億62百万円等に対し、税金等調整前四半期純利益111億77百万円及びたな卸資産の減少額84億56百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ、96億93百万円増加し、250億6百万円となりました。これは有価証券の取得による支出350億円に対し、有価証券の償還による収入100億1百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ、15億81百万円増加し、20億59百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出20億円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備の重要な異動は次のとおりであります。

①提出会社

事業所名	所在地	完了年月	面積	帳簿価額					従業員数(人)
			土地(m ²)	土地(百万円)	建物(百万円)	構築物(百万円)	その他有形固定資産(百万円)	合計(百万円)	
しまむら 中野上町店	東京都 八王子市	平成 22.5	(924.5) 3,514.5	286	78	11	1	376	10

②在外子会社である思夢樂股份有限公司において、当第2四半期連結会計期間における主要な設備の重要な異動はありません。

(注) 1. 面積のうち()内の数値は、賃借部分を内書きしております。

2. ショッピングセンター等に出店している店舗では、合理的な土地面積の算出が困難なため表示しておりません。

3. 従業員数は当第2四半期連結会計期間末人員です。

4. 従業員数には定時社員(パートタイマー)を含んでおりますが、アルバイトは含んでおりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において実施中、または計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち当第2四半期連結会計期間中に完成したものは(1)主要な設備の状況に記載のとおりであります。

また、その他新たに確定した重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,913,299	36,913,299	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	36,913,299	36,913,299	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年5月21日～ 平成22年8月20日	—	36,913,299	—	17,086	—	18,637

(6) 【大株主の状況】

平成22年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社島村企画	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目237番地7	5,761	15.60
株式会社島村興産	埼玉県東松山市松山2466番地	3,370	9.12
株式会社クリエイティブライフ	埼玉県東松山市松山2466番地	2,370	6.42
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,101	5.69
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,764	4.78
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,297	3.51
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	764	2.07
藤原 秀次郎	埼玉県さいたま市北区	681	1.84
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	589	1.59
メロン バンク エヌイー アズ エージェン ト フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	538	1.45
計	—	19,239	52.12

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,101千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,297千株

2. 当第2四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年8月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 130,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,624,300	366,243	—
単元未満株式	普通株式 158,499	—	—
発行済株式総数	36,913,299	—	—
総株主の議決権	—	366,243	—

② 【自己株式等】

平成22年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区 宮原町2丁目19番4号	130,500	—	130,500	0.35
計	—	130,500	—	130,500	0.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	8,340	9,630	9,540	8,480	8,530	8,120
最低 (円)	7,610	8,330	8,090	7,920	7,800	7,620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年8月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年8月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更されました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,118	26,558
売掛金	1,768	1,180
有価証券	35,024	26,001
商品	29,971	29,842
その他	7,782	7,180
流動資産合計	100,664	90,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	* 63,643	* 63,484
土地	33,635	33,605
その他（純額）	* 2,903	* 2,654
有形固定資産合計	100,182	99,744
無形固定資産		
のれん	1,121	1,270
その他	1,132	1,123
無形固定資産合計	2,253	2,393
投資その他の資産		
差入保証金	38,856	39,548
その他	11,864	12,133
貸倒引当金	△235	△240
投資その他の資産合計	50,485	51,442
固定資産合計	152,921	153,580
資産合計	253,585	244,343
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,393	17,730
1年内返済予定の長期借入金	3,000	5,000
未払法人税等	8,346	9,364
賞与引当金	1,815	1,589
役員賞与引当金	32	65
その他	8,233	8,596
流動負債合計	42,821	42,346
固定負債		
長期借入金	12,800	12,800
退職給付引当金	1,559	1,495
定時社員退職功労引当金	564	524
役員退職慰労引当金	438	410
その他	125	153
固定負債合計	15,487	15,384
負債合計	58,309	57,731

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	160,391	151,528
自己株式	△1,061	△1,028
株主資本合計	195,054	186,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198	406
為替換算調整勘定	23	△17
評価・換算差額等合計	222	389
純資産合計	195,276	186,612
負債純資産合計	253,585	244,343

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)
売上高	212,075	217,426
売上原価	145,822	146,976
売上総利益	66,252	70,449
営業収入	486	482
営業総利益	66,739	70,931
販売費及び一般管理費	※ 49,945	※ 51,898
営業利益	16,793	19,033
営業外収益		
受取利息	342	314
受取配当金	54	60
配送センター収入	235	241
雑収入	216	190
営業外収益合計	849	807
営業外費用		
支払利息	123	87
貸倒引当金繰入額	8	—
為替差損	—	143
雑損失	8	25
営業外費用合計	139	256
経常利益	17,503	19,584
特別利益		
貸倒引当金戻入額	38	4
役員退職慰労引当金戻入額	35	—
特別利益合計	74	4
特別損失		
固定資産除売却損	176	92
減損損失	10	109
役員退職慰労金	212	—
その他	62	46
特別損失合計	463	248
税金等調整前四半期純利益	17,114	19,339
法人税等	7,196	8,085
少数株主損失(△)	△19	—
四半期純利益	9,937	11,254

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)
売上高	108,723	113,699
売上原価	74,116	76,968
売上総利益	34,606	36,730
営業収入	248	252
営業総利益	34,855	36,983
販売費及び一般管理費	* 24,950	* 26,168
営業利益	9,904	10,814
営業外収益		
受取利息	174	157
受取配当金	49	57
配送センター収入	224	244
雑収入	56	120
営業外収益合計	505	579
営業外費用		
支払利息	60	41
貸倒引当金繰入額	3	—
為替差損	52	135
雑損失	4	17
営業外費用合計	120	193
経常利益	10,289	11,200
特別利益		
貸倒引当金戻入額	57	2
役員退職慰労引当金戻入額	35	—
特別利益合計	92	2
特別損失		
固定資産除売却損	40	23
その他	1	2
特別損失合計	42	25
税金等調整前四半期純利益	10,339	11,177
法人税等	4,206	4,644
四半期純利益	6,133	6,533

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,114	19,339
減価償却費	2,421	2,312
減損損失	10	109
のれん償却額	74	149
為替差損益(△は益)	△99	136
固定資産除売却損益(△は益)	99	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	183	226
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	△32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	68	65
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	29	39
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△561	27
受取利息及び受取配当金	△396	△374
支払利息	123	87
売上債権の増減額(△は増加)	△587	△588
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,684	△146
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△252	△361
仕入債務の増減額(△は減少)	4,424	3,671
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,394	△351
その他	320	338
小計	28,971	24,663
利息及び配当金の受取額	113	156
利息の支払額	△160	△97
法人税等の支払額	△6,924	△9,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,999	15,609

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	—	5,000
有価証券の取得による支出	△30,000	△45,000
有価証券の償還による収入	6,001	22,001
投資有価証券の取得による支出	△864	—
有形固定資産の取得による支出	△3,248	△2,940
無形固定資産の取得による支出	△51	△9
差入保証金の差入による支出	△1,278	△1,674
差入保証金の回収による収入	2,195	1,989
その他	15	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,231	△25,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△2,000
自己株式の取得による支出	△401	△32
配当金の支払額	△2,191	△2,390
少数株主への配当金の支払額	△37	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,629	△4,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,857	△14,440
現金及び現金同等物の期首残高	32,712	38,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 15,854	* 24,118

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末 (平成22年2月20日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、51,977百万円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、50,476百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)																																
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。																																
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,477百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>17,574百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,720百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>309百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>10,475百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,477百万円	給与手当	17,574百万円	賞与引当金繰入額	1,720百万円	役員賞与引当金繰入額	26百万円	退職給付費用	309百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	45百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	賃借料	10,475百万円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,685百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>18,433百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,815百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>291百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>10,959百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,685百万円	給与手当	18,433百万円	賞与引当金繰入額	1,815百万円	役員賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	291百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	55百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	賃借料	10,959百万円
広告宣伝費	5,477百万円																																
給与手当	17,574百万円																																
賞与引当金繰入額	1,720百万円																																
役員賞与引当金繰入額	26百万円																																
退職給付費用	309百万円																																
定時社員退職功労引当金繰入額	45百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																																
賃借料	10,475百万円																																
広告宣伝費	5,685百万円																																
給与手当	18,433百万円																																
賞与引当金繰入額	1,815百万円																																
役員賞与引当金繰入額	32百万円																																
退職給付費用	291百万円																																
定時社員退職功労引当金繰入額	55百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																																
賃借料	10,959百万円																																

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)																																
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。																																
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,349百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>9,659百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>183百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,271百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,349百万円	給与手当	9,659百万円	賞与引当金繰入額	183百万円	役員賞与引当金繰入額	9百万円	退職給付費用	155百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	23百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	賃借料	5,271百万円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,656百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>10,125百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,518百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,656百万円	給与手当	10,125百万円	賞与引当金繰入額	149百万円	役員賞与引当金繰入額	16百万円	退職給付費用	145百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	24百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	賃借料	5,518百万円
広告宣伝費	2,349百万円																																
給与手当	9,659百万円																																
賞与引当金繰入額	183百万円																																
役員賞与引当金繰入額	9百万円																																
退職給付費用	155百万円																																
定時社員退職功労引当金繰入額	23百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																
賃借料	5,271百万円																																
広告宣伝費	2,656百万円																																
給与手当	10,125百万円																																
賞与引当金繰入額	149百万円																																
役員賞与引当金繰入額	16百万円																																
退職給付費用	145百万円																																
定時社員退職功労引当金繰入額	24百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																																
賃借料	5,518百万円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)												
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月20日現在) (単位：百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月20日現在) (単位：百万円)												
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>24,854</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△9,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>15,854</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	24,854	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,000	現金及び現金同等物	15,854	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>26,118</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△2,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>24,118</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	26,118	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000	現金及び現金同等物	24,118
現金及び預金勘定	24,854												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,000												
現金及び現金同等物	15,854												
現金及び預金勘定	26,118												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000												
現金及び現金同等物	24,118												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 36,913千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 130千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 定時株主総会	普通株式	2,391	65	平成22年2月20日	平成22年5月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月30日 取締役会	普通株式	2,262	61.50	平成22年8月20日	平成22年10月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月21日至平成22年8月20日)

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月21日至平成21年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年8月20日)

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月21日至平成22年8月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月21日至平成21年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年8月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末におけるその他の有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年8月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日）

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末 (平成22年2月20日)
1株当たり純資産額 5,308.92円	1株当たり純資産額 5,072.85円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額 271.13円	1株当たり四半期純利益金額 305.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)
四半期純利益(百万円)	9,937	11,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,937	11,254
期中平均株式数(千株)	36,651	36,784

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額 166.86円	1株当たり四半期純利益金額 177.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
四半期純利益(百万円)	6,133	6,533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,133	6,533
期中平均株式数(千株)	36,755	36,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2 【その他】

中間配当についての取締役会の決議

平成22年9月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

記

平成22年8月20日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当金を支払う。

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1. 中間配当金の総額 | 2,262,139,310円 |
| 2. 1株当たり配当額 | 61.50円 |
| 3. 本決議の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年10月29日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月2日

株式会社しまむら

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成21年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月1日

株式会社しまむら
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成22年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。